

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	私立幼稚園就園奨励費補助金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	400700 - 135		■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(国)			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	私立幼稚園在園児保護者の保育料負担を軽減することで、就園を促し、幼稚園教育の振興を図る。国庫補助要綱により幼稚園を通じて保護者に対し就園奨励費を交付する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園児保護者	対象児童715人	対象児童653人

3. 投入コスト情報

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	96,334	93,857	92,904	42,461	
人件費	2,102	1,831	1,844	4,802	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	98,436	95,688	94,748	47,263	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	在園児数	818人	821人	804人	772人	5月1日時点の児童数
02	在園児に対する補助対象者の割合	95%	91%	88%	84%	補助対象者数／在園児数

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

03 在園児に対する補助対象者	778人	752人	715人	653人	私立幼稚園への入園者数は減少傾向にあるが、補助対象区分の拡充により、補助対象者数は増加してきている。
04 対象園児1人あたりコスト	127千円	127千円	133千円	72.9千円	フルコスト／補助対象者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況		達成状況の分析	問題点・課題等
A. 順調	B. 概ね順調	私立幼稚園への入園者数は減少傾向にあるため、補助対象者も同じく減少傾向にある。令和元年度は10月から保育料が無償とされたため、上半期分のみ補助を実施した。	私立幼稚園が新制度に移行しない原因の1つとなっていたが、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、制度終了となった。
1. 直接的な受益者の範囲		2. 国・県・民間との競合関係の有無	
<input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ	<input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ	<input type="radio"/> 類似の事業はない	<input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない
<input type="radio"/> 特定少数に限定される		<input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度		4. 市民生活・企業活動への貢献度	
<input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する	<input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する	<input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠	<input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
<input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない		<input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化		7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	
<input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている	<input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い	<input type="radio"/> 順位が中程度
<input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない		<input type="radio"/> 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性		10. 実施主体の代替性	
<input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である	<input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい	<input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能
<input type="radio"/> 遅れている事業である		<input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	
11. 経済性・効率性の向上			
<input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい			
<input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能			
<input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい			
■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む) 令和元年10月から国が先導して実施する幼児教育無償化事業開始に伴い、令和元年度で本事業は廃止となった。			
■今後の方向性			
<input type="radio"/> I. 拡充			
<input checked="" type="radio"/> IV. 廃止・休止			
<input type="radio"/> II. 継続			
<input type="radio"/> V. 完了			
<input type="radio"/> III. 縮小			